

農村ニュース 『長岡京市と 協定締結』

国際農業社
2025年2月25日発刊

工 進

長岡京市と協定締結

物資供給で災害時に支援



小原社長

工進〓小原英一社長、京都府長岡京市神足上八ノ坪〓は、2月12日、京都府長岡京市と「災害発生時等における物資の供給等に関する協定」を、同市役所において締結した。同社では発電機やポータブル電源、高圧洗浄機など、災害時に力となる機器が多数あり、災害リスクの高まりが実感される中、それらを優先供給することで、地域社会への貢献を果たす。

同協定は長岡京市において大規模災害が発生した場合、被災者の応急救護等を迅速に行うために必要な災害対策物資の供給についての取り決めであり、工進が商品展開している災害時に役立つ機器を同社が流通備蓄として確保し、災害発生時に同市へ優先供給するもの。備蓄規模は発電機など100台以上。

長、工進からは小原英一のお力もお借りしながら社長が出席。締結書を取り交わした後、今回の協定締結を記念して工進よりエンジン式高圧洗浄機JCE1510UKが寄贈された。

締結に際して、中小路市長は、協力への感謝を述べた後、「気候変動の影響もあり、災害リスクの高まりを体感している。いざという時は、行政だけではなく、オール長岡京市で事業者の皆様が、まず想定される災害は地震、加えて大雨による川の氾濫や土砂災害も考えられ、発電機や高圧洗浄機が必要とされる場面は多い。流通備蓄の確保で災害に備える。」

縮結式当日、長岡京市役所からは中小路健吾市

政だけではなく、オール長岡京市で事業者の皆様

同市には有馬―高槻断層があり、まず想定される

同社では、能登半島地震でもエンジン式高圧洗浄機をボランティア団体に提供してきたが、自治体との連携協定は初めて。同社が定める「KOSHIN PRIDE 3.0」には、「四方よし」とあり、売り手、買い手だけでなく、社会、環境にも配慮した取り組みを実践している。今回の取り組みにもその思いがあり、社会貢献への積極的な姿勢が窺えた。



協定を締結。中小路市長（左）と小原社長

小原社長は挨拶の中で、「当社はポンプの製造販売から始まったが近年は発電機や高圧洗浄機や高圧洗浄機など、災害時に力となる機器が多数あり、災害リスクの高まりが実感される中、それらを優先供給することで、地域社会への貢献を果たす。」

農経しんぽう 『長岡京市と協定』

農経新報社
2025年2月17日発刊

災害発生における物資供給

長岡京市(京都府)と協定

工進

（株）工進（小原英一社長）京都府長岡京市神足上八ノ坪12）は、本社所在地である京都府長岡京市と「災害発生時における物資の供給等に関する協定」を締結し2月12日、長岡京市役所の新庁舎において締結式を行い、長岡京市長・中小路健吾氏や小原社長など関係者が出席した。



締結式において贈呈された洗浄機を前に記念撮影。協定書を持つ小原社長（中央右）と中小路市長

締結に当たってエンジン式高圧洗浄機「JCE-1510UK」1台が工進から市に贈呈された。今後は災害発生時などで必要な際に、発電機やポンプなどを有償で提供し、すぐに納品できるように、同社倉庫で常に保管する。

中小路市長は「様々な災害のリスクが高まっている。行政だけで市民の安全を守ったり、生活の復興を成し遂げたりするのは難しい。いざというときに長岡京市一丸となり災害に当たることが大切なので、今回の協定は

大変心強い。今後とも市と工進の連携をとっていきたい」と挨拶した。これを受け、小原社長は「防災対策に積極的に取り組んでいる長岡京市に共感し、今回の締結となった。弊社は現在の場所に移転して50年が経過した。今後この地で経済活動をすすつうえで、この

協定は非常に意義深いものだと考えている。今回は物資のみの提供であるが、それだけでなく、取引先なども連携し協力したい」と述べた。その後、提供される製品の紹介などが行われ、約1時間に及ぶ式は閉幕した。

農機新聞 『長岡京市と協定締結』

新農林社

2025年2月18日 発刊

長岡京市と協定締結

災害発生時の対策物資供給

工進

における物資の供給等に関する協定を締結した。同協定は、長岡京市内で大規模災害が発生した



左から中小路市長と小原社長、手前は記念に贈呈されたエンジン式高圧洗浄機「JCE-1510UK」

(株)工進 場合、被災者への応急救助などを迅速に行うことを目的に、必要な災害対策物資として工進の製品を供給するというもの。

締結式が市役所4階の特別応接室で行われ、小原社長と中小路市長がそれぞれ協定書に署名調印。室内には、災害発生時の供給対象となる同社の背負い式エンジン動噴、排水用の水中ポンプ、ポータブル発電機、カセットガス式発電機やインバーター発電機が展示され、協定締結記念としてエンジン式高圧洗浄機「JCE-1510UK」

1台が市に寄贈された。中小路市長は「気候変動の影響か、日本各地で災害リスクの高まりを体感する中、様々な被災地の状況を見ていると、行政だけで市民の安全安心を守り、生活復興することは難しい。いざという時にはオール長岡京市で、行政だけでなく、市民事業所の皆様とも力を合わせて取り組むことが大切で、今回の協定締結をたいへん心強く思っています」と謝意を示した。

小原社長は「当社は1968年に京都市内から長岡京市に工場を移転し、当初はポンプを製造販売していたが、現在は蓄積した技術で発電機や洗浄機など災害時に役立つ商品を揃えている。今回は安心な暮らしを目指す市の姿勢に賛同し、協力させて頂くことになった。取引先とも連携して、市の生活インフラに役立つ様に、今後も協力させて頂きたい」と述べた。